

【LP ガス集中監視システムの持つ特徴を満たす無線インフラ、無線技術の調査】
に関する調査結果概要

1、実施者

NPO 法人 LP ガス IT 推進協議会

2、調査概要

(1) 目的

15年度の調査により電話回線の使用形態の変遷、固定電話無しが増加しているなどの影響で集中監視システムの普及が阻害されていること明らかになった。通信方法の多様化で消費者の意思による電話回線使用法の変更は益々増加することは明白である。変更のたびに事業者は何らかの形でシステムの稼働に影響を受けることになることとなり最早、消費者の電話回線を借りた形（事業者の負担は通信費だけ）でシステムの維持、更には普及を図ることが難しくなった。

本調査はLPガス販売事業者が集中監視システム専用の回線を自ら使用料を負担し設置する方法として兆しが見え始めた無線利用システムにおける将来について無線インフラ、無線技術、通信技術（IPネットワーク）、電池で10年駆動の装置実現のための半導体について調査し集中監視システムの更なる普及促進活動の一助になることを目的にする。

(2) 実施方法

- ・聞き取り調査・・・24者

無線利用システムユーザ、無線利用集中監視の製造・販売業者、無線インフラ提供者（キャリア）
学識経験者、半導体製造業者など

- ・インターネット等による文献など調査

- ・IPネットワーク利用における電池駆動端末機の具体化の可能性を外部委託調査

3、調査結果概要と得られた効果

- ・採用が進みつつある加入側を携帯電話（PHS）・端末側を特定小電力無線利用した現用システムの使用者の評価が高いこと
- ・加入側を携帯電話（PHS）・端末側を特定小電力無線の組合せがシステム構成として今後とも優れた方法と判断されること
- ・端末装置のIP化が消費電力の面から電池駆動が困難視されてきたが半導体の進歩・IP通信ソフトウェアのスタック化などの技術が進み量産化が前提であれば可能であること
- ・システムをIPネットワークで構築し、インターネット技術を積極的に取り入れることで集中監視システムに要望があるホームセキュリティなど高付加価値サービスへの対応が可能であることなどが判った。

4、調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

- ・今回調査結果のセミナーなどによる報告を通しIPネットワーク型集中監視システムの周知とシステム開発促進活動
- ・採用が進みつつある無線利用現用システムのセミナーなどによる普及促進活動
- ・高山エルピージー販売方式（無線親機の販売店共同運営）の全国紹介による普及促進活動

5、補助金確定額

15,524,039円